

The BNY logo is displayed in large, bold, yellow capital letters. It is positioned on the left side of the header, partially overlapping a dark blue horizontal band that contains the fund's name in white Japanese text.

米国エクセレント・バリュー・ファンド

追加型投信／海外／株式

設定1周年スペシャルレポート



ブライアン・ファーガソン
リード・ポートフォリオ・マネジャー

ファンドについてもっと詳しく



「BNY米国エクセレント・バリュー・ファンド（以下、当ファンド）」は、2024年7月5日の運用開始からおかげさまで1年が経ちました。この間、当ファンドをご支援くださった皆様にご心より感謝申し上げます。

当ファンドは、企業の「株価の割安度」、「強固な財務基盤」、「成長ドライバー」の3つに着目した運用を行っています。当ファンドと同様の運用戦略は1994年から継続しており、長期にわたり好調なパフォーマンスを実現してきました。

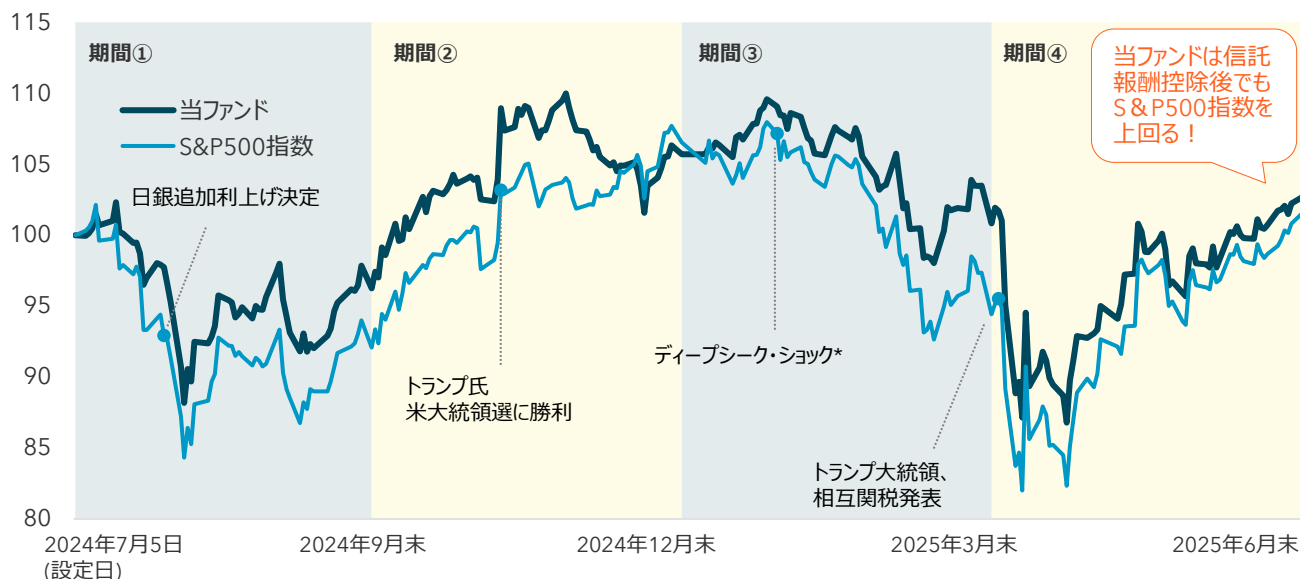
私の長年の経験から、現在の米国株式市場はバリュー株投資にとってこれほど魅力的な環境はないと考えています。変化のスピードもかつてなく速まっており、幅広い業界でのイノベーションの速度が勝者と敗者を分けるでしょう。

こうした環境下において、市場に左右されることなく独自の運用姿勢を貫き、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

設定来で米国株インデックスを上回るパフォーマンスを実現

当ファンドの基準価額とS&P500指数の推移 (2024年7月5日(設定日)～2025年6月30日、日次、円ベース)

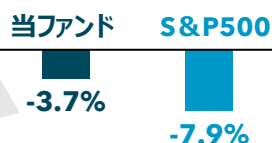


各期間の主な市場環境および基準価額とS&P500指数の騰落率 (円ベース)

期間①：2024年7月5日～2024年9月



日銀の追加利上げ等の不安材料により株式市場は下落。米利下げ期待が浮上し米国株は反発するも、軟調な展開



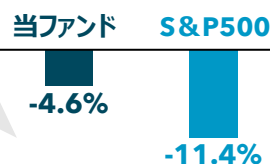
主なプラス寄与銘柄
GEベルバ、ケンピュー

主なマイナス寄与銘柄
LPLフィナンシャル・ホールディングス

期間③：2025年1月～2025年3月



ディープシークが超低コストの生成AIモデルを発表し、大型のテクノロジー関連株中心に株価急落



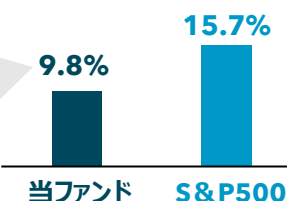
主なプラス寄与銘柄
パークシャー・ハサウェイ、AT&T

主なマイナス寄与銘柄
ハベル、ラスベガス・サンズ

期間②：2024年10月～2024年12月



米大統領選でトランプ氏が勝利。政策期待から株式市場は上昇基調に



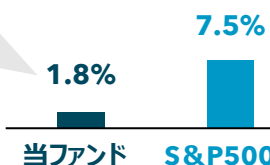
主なプラス寄与銘柄
GEベルバ
シスコシステムズ

主なマイナス寄与銘柄
ニューモント、ダナハー

期間④：2025年4月～2025年6月



4月は厳しい相互関税発表で大幅下落、後半は好調な企業決算などを受け株価は反発



主なプラス寄与銘柄
ロイヤル・カリビアン・グループ、GEベルバ

主なマイナス寄与銘柄
ユナイテッドヘルス・グループ

*中国の人工知能(AI)開発企業ディープシークが、低コストで高性能な生成AIモデルを発表したことを受けて米国のテクノロジー株が急落したこと

当ファンド：基準価額(信託報酬控除後、換金時の費用、税金などは考慮していません。)
S&P500指数：トータルリターン、円ベース どちらも2024年7月5日を100として指数化
出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ・マネジャーが語る足元のバリュー株の投資機会

Q.今の株式市場をどうみていますか？

A. バリュー株の割安度が増し、バリュー株投資の好機と見ています。

- 米国株式市場は、一部の大型グロース株に資金が集中しており、今後は過度な偏りの巻き戻しが予想されます。一方で、市場にはこれまで見過ごされてきた魅力的な優良銘柄が多数存在します。
- また、これまでグロース株優位の相場が長く続いたことから、割安度の観点でもバリュー株の魅力が増えています。金利が高止まり傾向にある中、現在の市場はバリュー株投資の好機と捉えています。

Q. 注目するセクターは？

A. 規制緩和によりROE（稼ぐ力）が高まる大手金融機関に注目しています。

- トランプ政権の成長促進政策は金融やエネルギー関連銘柄などにプラスとみています。
- 特に金融セクターは、資本要件の緩和や、企業の資金需要の高まりから貸出が増えると考えられます。ROE（自己資本利益率、企業の稼ぐ力）も高まり株価上昇を後押しするでしょう。

Q.なぜ今バフェット流投資が注目されるのでしょうか？

A. 「確かな企業価値」に投資する王道だからです。

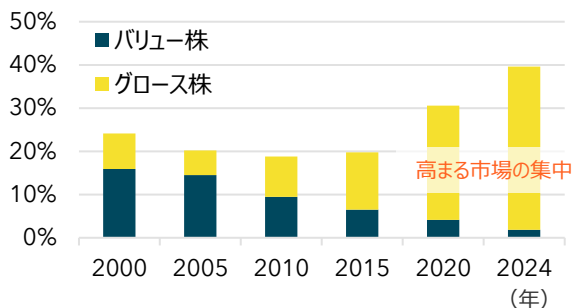
- 現在米国では、かつてないスピードで変化と破壊が起こっています。変化に対応できるか否かで銘柄間の格差が生じるでしょう。
- こうした環境だからこそ、バリュー株投資家であるバフェット氏のように「企業価値」を見極めることが重要です。私たちもバリュー株投資家として長年培ってきた経験を活かし、企業価値を見極めることで、投資家の皆様に良好な運用成果をお届けしていきたいと考えます。

Q.良好な運用実績を長期間継続する秘訣は？

A. どんなときも独自の投資スタイルを貫くことです。

- 企業の株価の割安さに加え、強固な財務基盤や収益の成長ドライバーの3つをきちんと見極めることが重要です。この多面的なアプローチにより、変動する市場環境の中でも安定した収益の獲得を実現してきました。
- そして、市場動向に惑わされることなく、自らの投資スタイルを貫くことが大切です。難しい局面においても信念を持ち、淡々と投資を続けていくことが重要だと考えています。

S&P500指数における上位10銘柄が占める時価総額割合の推移（各年末時点）



株価収益率（PER*）（2025年6月末）



株価純資産倍率（PBR*）（2025年6月末）



*PERとPBRは、株価の割安度を示す指標で単位は「倍」です。低いほど株価が割安ということを示します。

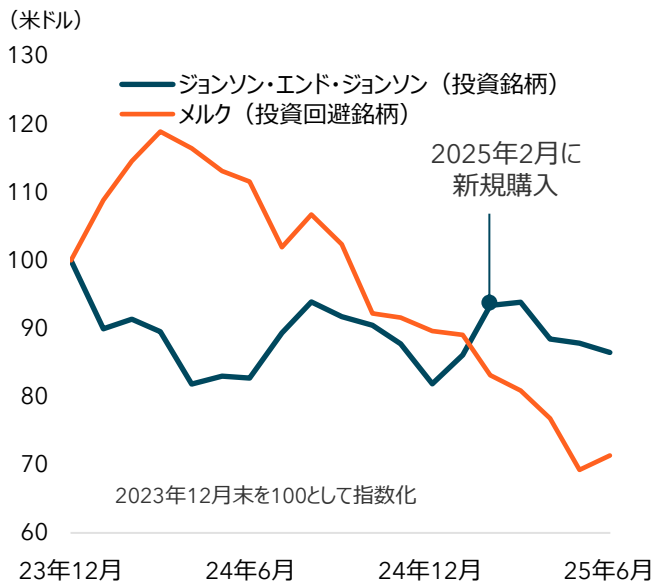
今は割安に投資するチャンスと考えます



投資事例：割安度だけでなく成長ドライバーをしっかりと見極める

事例①：ヘルスケアセクターでの投資銘柄と投資回避銘柄

株価推移（2023年12月末～2025年6月末、月次）



投資銘柄：ジョンソン・エンド・ジョンソン

新薬候補が成長ドライバー

- 同社は、米国で数少ないAAA格付けでバリュエーションも魅力的な優良グローバル企業です。
- これまで、新薬の候補やヒット商品に乏しく、収益の成長ドライバーに欠けるため長らく投資を見送ってきました。
- しかし足元で、有望ながん治療薬、免疫薬の開発の進行を確認、それらが成長ドライバーとなると確信し投資を開始しました。

投資回避銘柄：メルク

特許切れリスクや新薬開発に不透明感

- ヒット商品を抱え株価が好調に推移してきましたが、主要商品が近く特許切れとなることに加え、新薬開発が不透明な状況でした。
- バリュエーションは魅力的な水準の一方、しっかりとした成長ドライバーが確認できないため投資していません。

事例②：大手金融機関を局面に応じて評価

株価推移（2003年1月末～2025年6月末、月次）



JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー

①2021年12月、金利環境の変化を受け全売却

- 同社は、国際金融サービスおよびリテール銀行を行う優良銘柄として2003年6月から継続保有しました。
- 長期保有していたものの、金利上昇が預金コスト上昇、利ざや圧縮など米国の銀行セクターにとって逆風となると考え売却しました。

②2022年10月、ファンダメンタルズを評価し再投資

- その後2022年同社株は下落。一方、同業他社に比べて優れた経営陣、十分な流動性を備えた強力な資本を持つこと、また他社からの預金を取り込んでいることを再評価しました。
- こうしたファンダメンタルズに加え、株価は割安な水準となったことから2022年10月に再度購入し、足元まで継続保有しています。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

投資銘柄紹介

キャピタル・ワン・ファイナンシャル

業種：金融

預金業務のほか、個人用クレジットカード、投資商品、ローン、およびオンラインバンキングサービスを手掛ける



<注目ポイント>

- 同社は、決済に関わる仕組みを強化するための重要な戦略として、米クレジットカード大手のディスカバー・ファイナンシャル・サービスを買収しました。
- ディスカバーの決済ネットワークを活用することで、他社のサービスに頼る部分を減らし、決済に関わる一連の流れを自社でより広く管理できるようになります。これにより長期的な収益力の向上と利益成長が期待されます。
- この買収は市場でまだ十分に評価されていませんが、同社の競争力強化と収益基盤の拡大に大きく貢献すると見込んでいます。

株価推移（2024年7月5日～2025年6月30日、日次）



GEベルノバ 業種：資本財・サービス

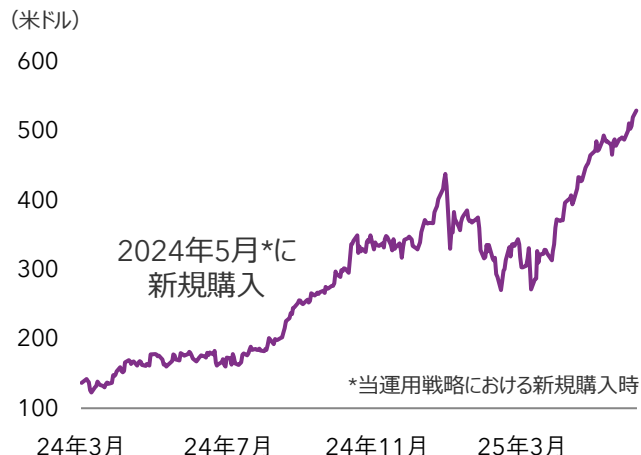
電力会社。発電、送電、調整、変換、蓄電システムおよびサービスを設計、製造、供給。世界各地で事業を展開



<注目ポイント>

- 同社が手掛けるガスタービン市場は、高まる電力需要から想定されている以上に需給がひっ迫しており、今後も底堅く成長するとみています。同社はこの恩恵を受ける銘柄と考えています。
- 同社の中で最も利益率の高い電力サービス事業の収益見通しは向上すると予想しており、2030年に向けて同社利益は市場コンセンサスを上振れするとみています。
- 同社は、当ファンド設定来のパフォーマンスに最も貢献した銘柄です。

株価推移（2024年3月28日～2025年6月30日、日次）



写真はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

パフォーマンスを支えるリサーチ力

他と一線を画す多角的なリサーチ

- 当ファンドの運用を支えているのは、リサーチ力です。
- 一般的なセクター分類だけでは変化を捉えきれないという問題意識から、業種・業界などの従来の枠組みにとられない多角的なリサーチ体制を構築し、横断的に企業を調査しています。
- ファンドメンタル株式リサーチに加え、地政学的・学術的知見やプライベート市場動向など、国や企業の経済状

況の枠を超えた、より専門的なスペシャリスト・リサーチのインプットを活用していることが特徴です。

- ポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストは毎日会議を行い、テーマ分析やリサーチ活動、各運用戦略の投資行動などについて綿密に情報を共有し、議論を深めることで、常に機動的な運用体制を維持しています。



スペシャリスト・リサーチの好事例：AT&Tへの投資

- 2023年7月、米国大手通信会社のAT&Tは、有毒な鉛で覆われたケーブルネットワークを全米に放置しているとの報道から、株価が下落しました。
- 実際の影響を確かめるため、スペシャリスト・リサーチ・チームが情報網を駆使した調査に乗り出しました。
- 問題を報じた記者に加え、規制に詳しい環境専門家、さらには同社の労働組合員にも接触し現場の情報を深く探ることに成功しました。
- 調査の結果、大きく報じられた問題が長期的に同社の業績に重大な影響を与える可能性は低いと判断、2023年9月に同社への投資を行いました。その後予想通り株価は回復しました。

AT&Tの株価推移

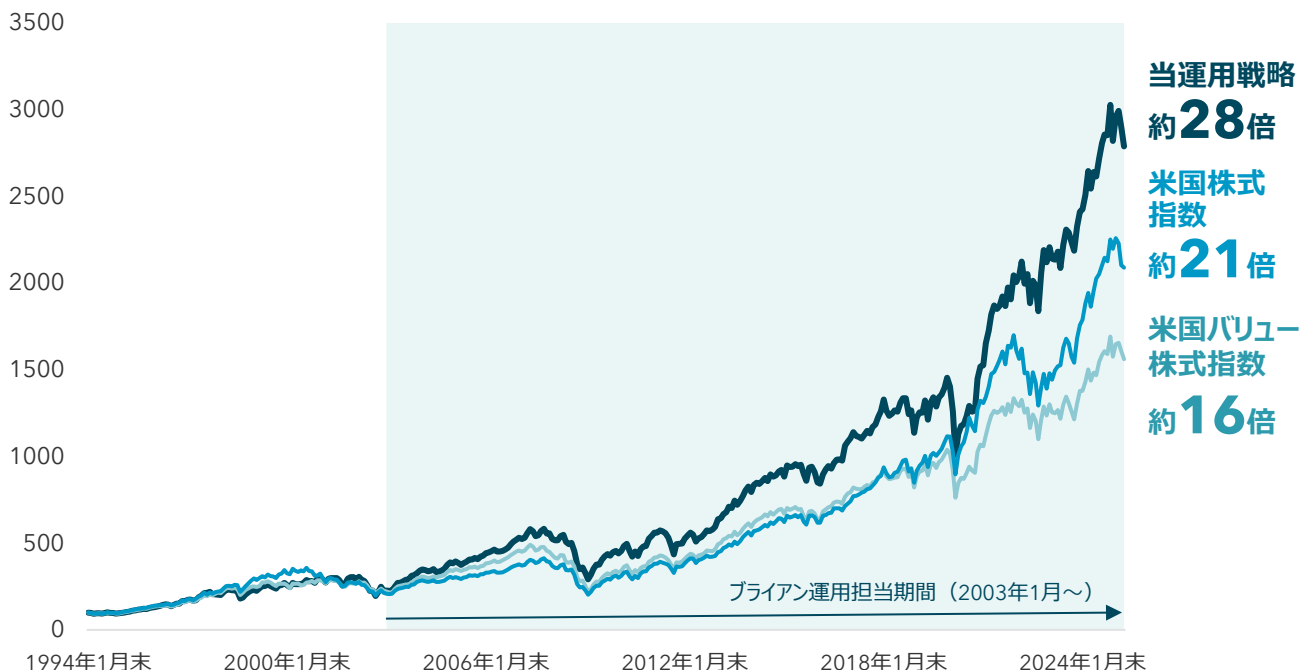


出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

長期にわたるすぐれた運用実績

- 当運用戦略*は、1994年の運用開始以来、米国株式指数を上回る良好なパフォーマンスを実現してきました。

当運用戦略の長期パフォーマンス（1994年1月末～2025年4月末、月次、米ドルベース）

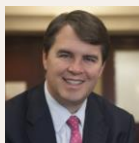


熟練の運用チーム

当ファンドのポートフォリオ・マネジャー



ブライアン・ファーガソン
リード・ポートフォリオ・
マネジャー
業界経験34年
当運用戦略の運用歴21年



ジョン・ベイラー
ポートフォリオ・
マネジャー
業界経験32年
当運用戦略の運用歴20年



キース・ハウエル・ジュニア
ポートフォリオ・
マネジャー
業界経験20年
当運用戦略の運用歴3年

2024年12月末現在

*当運用戦略とは、BNY米国エクセレント・バリュー・ファンド（当ファンド）と同様の運用を行うUS Dynamic Large Cap Valueコンポジットのデータ（信託報酬等控除前）です。当ファンドの運用実績ではありません。パフォーマンスは、1994年1月末を100として指数化。月次リターン、米ドルベース。

米国株式指数：S&P500指数、米国バリュー株式指数：ラッセル1000バリュー指数 指数はトータルリターン、米ドルベース。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

BNYをもっと知る

米国経済のまんなかで240年超、 培ってきた知と力を。

米国の建国から間もない1784年、日本では江戸時代にBNYは誕生。
以来240年以上にわたり、あらゆる変化や逆境を柔軟に乗り越え、革新に挑み、
資本市場を支え続けてきました。

時代を超えて積み重ねてきた、経験と知見に裏打ちされた確固たる実績——
私たちは他とは一線を画すものと自負しています。

米国で始まり、米国に根差したBNYならではの株式ファンドを長期的視点のもとに
厳選し、日本の投資家の皆様のもとへお届けいたします。



米国最古の金融機関

BNY

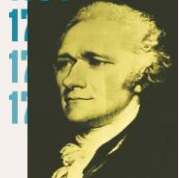
グローバル総合金融グループ

BNYインベストメンツ

資産運用部門

約 7,941 兆円

カストディ資産・管理資産総額

世界 1 位グローバル・カストディアン¹**約 299** 兆円運用資産総額²**世界 15** 位世界の資産運用会社³**1784**

米国建国の父によって誕生

創業者アレクサンダー・ハミルトンは、米国の初代財務長官として銀行制度の確立や造幣局の設立に貢献。21世紀の今も10米ドル紙幣の顔として知られています。



NYSE初の上場企業

創業の目的は米国独立戦争で荒廃したニューヨークの復興支援でした。1792年にニューヨーク証券取引所(NYSE)の最初の上場企業となり経済発展をリードしました。

2025年3月末時点。換算レート：1米ドル＝149.54円。¹ 入手可能な最新の各社開示資料に基づきます。ランキング分析にはステート・ストリート、JPモルガン・チェース、シティグループ、BNPパリバ、HSBC、ノーザン・トラスト、RBCが含まれます。² BNYインベストメンツ傘下の資産運用会社の合計。³ ペンション＆インベストメント（2023年12月末時点）。

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

手続き・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年4月20日まで(当初信託設定日:2024年7月5日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1期決算日は2025年4月21日
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。)を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

手続き・手数料等
ファンドの費用

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × <u>上限3.3%(税抜 3.0%)</u> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・ 情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× <u>年率1.595%(税抜 1.45%)</u> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。		
	支払先	料率	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	委託会社	年率0.71%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
	販売会社	年率0.71%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書 ^(注) 等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	受託会社	年率0.03%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。		
その他費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人 ファンドの関係法人

委託会社 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）

投資顧問会社* ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

受託会社 三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）

販売会社 （ファンドの募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

【取扱い販売会社】

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会